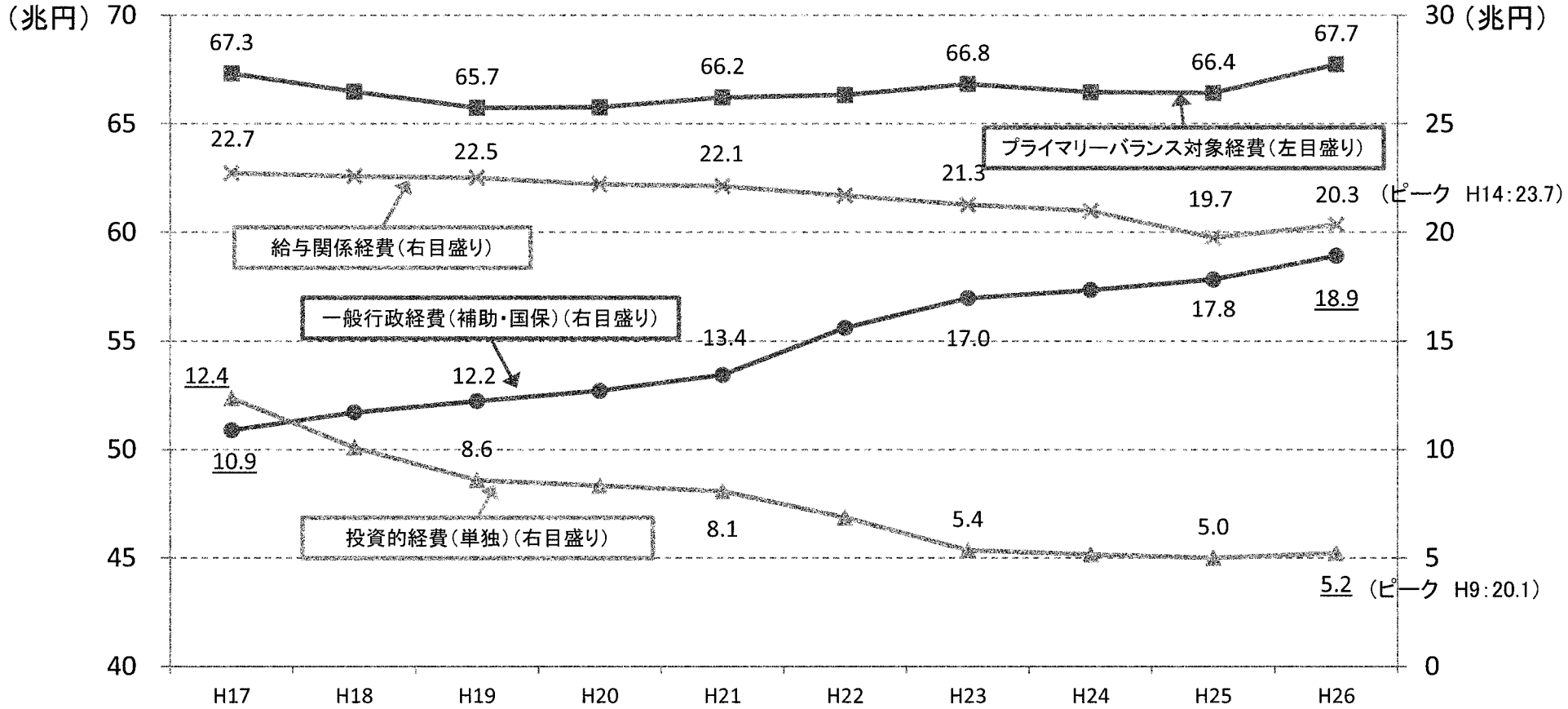
地方歳出の分析

資料7

- 近年の地方歳出は、国の予算に基づき額が定まる一般行政経費（補助・国保）の増を、地方の裁量の余地が大きい投資単独や、内部管理費である給与関係経費の削減で吸収するという構図。
- 給与関係経費はH14をピークにH26まで12年連続（注）で減少（▲14%）、投資単独もH9をピークにH25まで16年連続で減少又は横ばいとなっており、H26はピーク時対比1/4程度の水準。　（注）H25の給与の特例減額の影響を除く。
- 一般行政経費（補助・国保）の増を、給与関係経費・投資的経費（単独）の減で吸収するという構図は継続困難。



※　一般行政経費（補助・国保）とは、一般行政経費（補助）及び国民健康保険・後期高齢者医療制度関係事業費の合計額を示す。